

〈翻訳〉

グラッドストーン文書より『ハルツームのゴードン』の 批判的考察

志賀 吉修

はじめに

筆者は、2015年11月、愛知大学国際問題研究所・紀要146号に翻訳「グラッドストーン文書より『イギリスのエジプト占領（1882年）』」を上梓する事が出来た。

このイギリスによるエジプト（単独）占領は、世界史的には、帝国主義の嚆矢を告げる画期的事件であった。同時代の強国であるフランスは、チュニジアを占領（1881年）した。

しかし、被占領国の地政学的位置（エジプトは、アフリカ、ヨーロッパ、アジアの連結点）と時代、1869年、その国の一部にスエズ運河が開通された後だけに、その占領の影響は計り知れないものとなった。

この事件に付き、研究史的には、事件の動機・原因を解明しようとするものがほとんどである。たとえば、現場の危機説、本国の政策担当者の意図説、ジェントルマン資本主義説等であり、加えて首相グラッドストンの責任を如何に問うかなどである。

上記の諸問題に付き、本年（2016年）上期、ハリソン（Harrison, R. T.）発行（1995年）の本に興味ある記事を発見した。しかし、本年3月、再びロンドンの大英図書館及びイギリス公文書館では、そのことに未だ認識がなく、一次史料の閲覧を怠った。

但し、幸いなことに、イギリスのエジプト問題の後半部分—エジプトの

単独占領に対して隣国スーダンに起こった、所謂、「ハルツームの悲劇」といわれる、『ハルツームのゴードン』の貴重な史料を入手できた。紀要146号でも解説したように、1882年9月13日、テル・エル・ケビールでイギリス陸軍がアラビ・パシヤの全軍を壊滅し、イギリスはエジプトを単独占領した。しかし、この占領は正当性を見出されることは出来ず、殊に、共同出兵を直前に撤回したフランスのイギリスに対する不信感は強かった。そこで、首相グラッドストンと外相グランヴィル⁽¹⁾は、イギリス軍を出来るだけ速やかに撤退させると公言せざるを得なかった。

そんな折、エジプトの南の隣国スーダンではほぼ同時期（1881年）に、所謂マフディ運動が起こった。そして、当初の予想に反し、1883年になるとエジプトの安寧を害する恐れも懸念されるようになった。そこで当時のイギリス政権与党のグラッドストン第二次内閣を大きく揺さぶることとなった。そのスーダン問題の対処の方法として：

1. 早急にイギリス軍隊を派遣して、スーダン内のマフディ運動を鎮圧する。
2. この運動は、スーダンの人々のナショナリズムの表現であるので、イギリス軍の派遣は不適當である。

と大きく意見が分かれたが閣内では、両見解ほぼ互角であった。

そんな中、1883年11月、マフディ鎮圧の為派遣されたヒックス⁽²⁾軍派遣の大失敗（ほとんどの兵が殲滅された）のニュースが伝わると急速にイギリス国内の新聞の論調、ヴィクトリア女王、野党保守党の論調により、多数派の意見が派遣へと急速に傾いた。このような状況で白羽の矢を立てられたのが、所謂チャイニーズ・ゴードン⁽³⁾であった。彼は、1884年1月18

(1) グランヴィル卿 2nd Earl Granville (1815-91) グラッドストン内閣で2度外相

(2) ヒックス將軍 HICKS, William (1830-83) エジプト陸軍の中で將軍（ヒックス・パシヤ）。1883年9月マフディ鎮圧に派遣されたが、エル・オベイド南方で待ち伏せを受け、部隊は殆ど殲滅されたニュースが83年11月、カイロに届いた。ここから、適当な人物をスーダン派遣すべきという声が起こる。

(3) ゴードン GORDON, Charles George (1833-85) クリミア戦争で活躍後、中国の太平天国の乱で清朝側に立ち、イギリスの国益を守る。ここで、チャイニーズ・ゴードンの名をいただく。その後、1870年代後半にスーダン総領事となる。80年代になり、マフディ教徒が、跋扈するスーダンに派遣された原因の一部は、ここにあるとされる。

日、陸軍省でグランヴィル、ハーティントン⁽⁴⁾、ノースブルック⁽⁵⁾、ディルク⁽⁶⁾と会見を行い、スーダンに赴くことを依頼された。派遣の趣旨（スーダン内のエジプト軍の撤退と現地での状況報告）をこの時点では、了解したので、即（18日夜）、ヴィクトリア駅からエジプトへ出発した。翌日、静養中のグラッドストーンは、外相グランヴィルより、ゴードン派遣の目的は、エジプト軍撤退のためである旨の連絡をうけ、その趣旨を確認後、この件を了解すると意思表示する。

ところが、1885年1月25日カイロ着、2月18日ハルツーム到着後、前述の訓令を放擲して、断固マフディ教徒を殲滅すると決意したことから、彼の悲劇の最後は始まった。

筆者も、当初は『ハルツームのゴードン』、「ハルツームの悲劇」を何等疑問を持たずに単純に受け取っていた。つまり、ゴードンは悲劇の人であ

ゴードン救出の指揮を執った、ウォルズレイ卿は、ゴードンの旧友のひとりであった。今回、ゴードンのキャリアーに疑問を持つきっかけとなった、彼と同時代の間で、太平天国では、全く異なった立場を取った、リンドレーの著作も是非参考にさせていただきたい。

- (4) ハーティントン卿 Marquis of Hartington 1891年相続により、Eighth Duke of Devonshire (1833-1908) となる。初代は、名誉革命時に、イギリス国家に尽くし、公爵を授かる国内屈指の名門家系である。外相グランヴィルとも親族である。首相グラッドストーンとは、彼の実弟の嫁がグラッドストンの姪である。彼は、グラッドストーン引退後は、自由党の党首そして首相と目されていたが、グラッドストーン二次政権中盤から実弟がアイルランド大臣としてダブリンに赴任した当日、白昼暗殺され、又、第3次選挙法改正、選挙区の見直し等によりホイッグの存立基盤が脅かされるようになった。この結果、彼は、首相と段々疎遠となり、数年後（1886年）、グラッドストーン第三次政権でアイルランド自治法案が提出されるや、決然と首相に反旗を翻し、自由党を去るのであった。後から振り返ると、スーダンにゴードンを派遣することに、ハーティントンが、一番強力に動いたのは、其の前触れの感じがする。
- (5) ノースブルック卿 1st Earl of Northbrook (1826-1904) 爵位前は、BARING, Thomas George 1872年-76年までインド総督を務め、その間、後年のクローマー卿が、彼の私設秘書として仕える。ゴードンのスーダン派遣決定の主要閣僚の一人であった。スーダンでのイギリス単独管理を主張し、1886年には、アイルランド自治法案提出に反対した。栗田氏翻訳中（原注pp150）で、「・・・派遣された者が裏切られ、派遣した者によって見捨てられるという結末を迎えたのだ」ということに思いをめぐらせば、ノースブルックの名は特に不吉なものに感じられよう。」
- (6) ディルク氏 Dilke, Sir Charles Wentworth (1843-1911) イギリスの政治家、著述家。世界一周旅行を試み（1866-67）、主著*Greater Britain*を書いて、イギリス帝国主義運動に多大の影響を与え、其の書面は標語となった。外務次官（80-82）時代、フランスの首相ガンベッタと共同宣言を作成したのは、実質ディルクの働きとされる。

り、ヴィクトリア朝の探検家、リヴィングストン⁽⁷⁾と並ぶ人であると。しかし本年3月、大英図書館及びイギリス公文書館で貴重な一次史料（グラッドストーン文書、グランヴィル文書）を閲覧しその写しを入手でき、検討を加えると彼を選定したことに疑問がわいて来た。特に、紀要146号の拙訳と今回の拙訳とを総合して考えると、エジプト問題を総合的に考慮することが出来た。

更に、わが国イスラム国研究の泰斗、板垣雄三氏の解説文「ブランド、W・S⁽⁸⁾ 著（1983）『ハルツームのゴードン—同時代人の証言—』栗田禎子訳、(株)プロボート」から次の貴重な教示を受けた。

一つは、主人公ゴードンの太平天国掃討時における彼の非情さを暴いた、リンドレーに関する本と上記本の翻訳者栗田氏の『歴史評論』の各論文の紹介であった。さらに同解説文に指摘され、エジプト駐在イギリス総領事ベアリング⁽⁹⁾の*Modern Egypt*を熟読後、次の疑問、仮定（仮説）が湧いてきた。

ゴードン派遣の決定は、当時彼が単に著名であっただけでなく、その選定には、強い陰謀が存在したのではないか。今回の拙訳は、その仮説を論

(7) リヴィングストン Livingstone, David (1813-73) イギリス（スコットランド）の宣教師、アフリカ探検家。グラスゴー近くの綿花工場に勤務しながら、自己学習に励む。アフリカで筆舌に尽くしがたい困難にであう。そのような時、アメリカ人スタンリーに救援される。終に、アフリカで死すも、ウェストミンスター・アビーに埋葬される（1874年）。

(8) W.S.ブランド BLUNT, Wilfrid Scawen (1840-1922) 旅行家、政治家、そして詩人である。外務省に勤務後退職し、1872年、相続後、集中して妻と旅行をする。インド訪問後、反帝国主義者となる。1885年には、イギリスのエジプト占領を批判した。テル・エル・ケビール戦いで捕虜となった、アラビ・パシャの救援に奔走したのは有名である。筆者の拙訳も、彼の著作『ハルツームのゴードン』により、歴史を見る目を多少とも開くことが出来た。

(9) ベアリング BARING, Evelyn, 1st Earl of Cromer (1841-1917) 政治家、外交官、行政官

注(6) ノースブルック卿がインド総督時代、彼の私設秘書の経験を通して、植民地統治を学ぶ。1883年から1907年まで、イギリスの総領事という役職でありながら、実質上、全エジプトの最高統治者として君臨する。この初めの数年は、誠にイギリスの又ヨーロッパ列強の植民地政策の施行に付き、激動の時代であった。筆者は、拙訳文中にベアリング総領事と本国外務大臣グランヴィルとの交信を載せたが、それは、本国と違って、現場エジプトでゴードンがどのように評価されているかを明確にしたかったからである。現場の人間は、本当は、彼の派遣を回避したかったのではないか、

それは、何ゆえか。一見、ごり押しと思われるゴードンの派遣は、どういう意図があったのか。多少なりとも、拙訳の読者が、彼の派遣に疑問を感じてくれたら幸いである。

証するための史料として用いるものである。そして、筆者の考えは、終わりにで述べることにする。

I 『ハルツームのゴードン』に関する翻訳とその解説及び意義

拙訳は、以下の3本の翻訳からなる。

尚、タイトルは、「グラッドストーン文書より」と謳ったが、イギリス公文書館で入手できた外相格蘭ヴィルとエジプト総領事ベアリング（後のクローマー卿）との交信を記録した書面の翻訳を含めて3本とした。

各翻訳文の作成年月日順に述べる。

1. MINISTERS ON THEIR EGYPTIAN POLICY の翻訳

Publisher: *THE PALL MALL GAZETTE*⁽¹⁰⁾

Date of publication: 4 AUGUST, 1883

SOURCE: 152, 152v in ADD MSS 56450 *GLADSTONE'S PAPERS*

この夕刊新聞ベル・メル・ガゼットは、当時首相グラッドストーンが最も頻繁に読んだとされる新聞紙である。よって、その切抜きがグラッドストーン文書の中に保存されていた。筆者が、この翻訳文を選択した理由は、紀要146号でも解説したごとく、イギリスによるエジプト単独占領を最終的に仕上げたテル・エル・ケビール（1882年9月13日）後、ほぼ1年内の主要閣僚の意見が出揃っている。

つまり、この発行年月日より約半年後（1884年1月18日）にゴードン派遣が決定されるが、如何に内閣及び各閣僚の考えが変遷したかが読み取れる。つまり、ディルクを除く主たる閣僚、首相グラッ

(10) ベル・メル・ガゼット THE PALL MALL GAZETTE 1865年創刊された夕刊新聞である。1880年、当新聞社主が、自由党政策支持を打ち出した。当時、自由党首相グラッドストーンが最も愛読した新聞である。グラッドストンの公式伝記作家（ジョン・モーリー）も、政界入り前、同社で健筆を振るう。反アラビ・キャンペーンを強烈に展開した。

1923年、The Evening Standardに吸収合併された。筆者の調査では、注(15)のスタンダード社に該当すると推察する。その本店、発行時期、記事内容等から判断する。

ドストーン、外相グランヴィル、ハーティントン卿、ダービー卿⁽¹¹⁾、ノースブルック卿、チェンバレン氏⁽¹²⁾であり、与党自由党のほとんどの顔ぶれがそろった事になる。下院、上院の質問を通して保守党も含めたイギリス政界多数派の考えが網羅されていると考えてよい。

2. Failure to EMPLOY General Gordon の翻訳

Publisher: The National Archives-Cabinet Office

Date of publication: 1 February, 1884

SOURCE : *Correspondence between Sir E. Baring and Earl Granville on General Gordon expedition*

この文書の最後の記載は、外務省のE.F.のみの記載がある。最初の文書の上段に2月11日閣議の使用のために印刷された旨の表示がある。今は、その詳細を伺うことが出来ないが、筆者がこの史料を選択した理由は、ゴードンのスーダン派遣に関して、外務省の意向に対し、現場のイギリス総領事ベアリング氏は2度反対しているためである。3回目は、戦争大臣ハーティントンと外務大臣グランヴィル2人からの要請のため拒否することは不可能であった。

更に重要なことは、エジプト総領事としてベアリングの前任者エドワード・モレット卿⁽¹³⁾（任期1879.10.10~1883.9.11）とエジプト首相も勤めたヌバル・パシャ⁽¹⁴⁾も1882年11月、同時にゴードンのスーダンでの起用に反対していた。

(11) ダービー卿 Lord Derby (1826-93)、1869年父の死により15th Earl of Derbyを襲名する。首相ディズレーリ内閣で外相を務めるが、東方問題で、首相と対立し、自由党に移る。スーダン問題では、ゴードン救援軍派遣、特にナイル川遡上による救援軍派遣に関して、賛成を表明した。参考文献、坂井秀夫、112,113頁。

(12) チェンバレン氏、Joseph Chamberlain (1836-1914) イギリスの政治家。バーミンガムの螺旋製造業を経営して（1854-74）、財を成した。バーミンガム市長を経て、下院議員に選ばれた(76)自由党急進派を領導、第二次(W.E.)グラッドストーン内閣では、内政については急進論、外交においては、国家主義を唱えた。第三次グラッドストーン内閣では、アイルランド自治法案に反対して辞職、自由党の分裂を引き起こした。

(13) エドワード・モレット卿 Sir Edward Malet (1879-1883) 史上名高いクロマー卿のイギリス総領事の前任者として、約4年エジプトで勤務する。参考文献 Cromer Modern Egypt vol. II、pp574より

(14) ヌバル・パシャ Nubar Pasha (1825-99) アルメニア人キリスト教徒でエジプトの政治家。

このことは、一体何を物語るのか。ゴードンは、かつてスーダン総督も経験している。期間は1877年1月から、約3年である。普通に推測すれば、彼は現場の人間から信頼されていないし、且つ、期待されていないことを物語っている。

その様なゴードンを、何故本国政府は、あえて決定したのかと強い疑問を抱かざるを得ない。筆者は、その選定の裏に深い陰謀を感じざるをえない。

3. ENGLAND AND EGYPT, THE RELIEF OF KHARTOUM

Author: the correspondent in Cairo

Publisher: THE STANDARD⁽¹⁵⁾

Date of publication: 21 MAY, 1884

Source: 48, 49 in ADD MSS 56450 *GLADSTONE'S PAPERS*

ゴードンは、1884年1月18日、ロンドンを出発し、2月18日、ハルツームに到着した。その後、訓令を無視して、スーダンからのエジプト軍の撤退を拒否し、断固マフディと戦うことを宣言した。しかし、ゴードンの当初の思惑と異なり、東スーダンの状況は緊迫してきた。4月には、カイロとの交信手段が絶たれ、ハルツームも包囲されてしまった。そんな折、ゴードン救出の案が練られた。しかし、首相グラッドストーンは、最後まで軍隊の派遣には消極的であった。ことに莫大な予算の掛かるナイル川遡上による派遣には、反対であった。

筆者がこの新聞記事の切抜きを選択したのは、最終的にナイル川遡上によるゴードン救出案を採用するが、そのときの問題点が実に

イスマイル・パシャの工相、外相 (1866-74, 75-76)、首相 (78-79)。治外法権の撤廃と混合国際裁判制度の設立を策し、イスマイルの後任副王の下で、2度首相となったが (84-88, 94-95) イギリス、フランスの干渉が加わり退任する。

(15) スタンダード 日刊新聞社名。創設等に付き、不明であるが、注 (10) と関連して、『ベル・メル・ガゼット』は、『ザ・グループ』を合併した後、このスタンダード社に吸収された。但し、1884年当時は、『ザ・スタンダード』であるが、1923年時は、『ザ・イーブニング・スタンダード』である。

鮮やかにでていいるからである。

本記事によると救出案は、紅海のスーダン側の港町、スアキン (Suakin) ⁽¹⁶⁾ に上陸して、ほぼ真西に行軍して、ナイル川とほぼ直角に交わる要衝の地、ベルベル (Berber) ⁽¹⁷⁾ まで如何に行軍するかリアルに描かれている。

つまり、数万頭の駱駝を用いて山間の細い道を、数マイルの隊列を組んで行軍するのである。水の供給が、途中殆ど皆無であり、何時マフディ軍の攻撃を受けるかも知れない中をひたすら、行軍するのである。

結局、この方法は、作戦上の各地点が、敵に攻撃、陥落されたため断念し、ナイル川遡上となった。しかし、最後の土壇場で、恐れていたことが起きてしまった。救援軍の到着が遅れ、ハルツームはすでに陥落後であり、ゴードンは、殺された後であった。

ゴードン救出そのものは、周囲の地理的状況からすると、当初から殆ど不可能であった。ましてや、彼のような人間を守備隊員の救出・撤退のため派遣すること自体、この様な悲劇的な最後を予想、更に言えば期待してたとも言えるのではないか。つまり政治的な陰謀さえも匂わせる記事であるからである。

以下、上記の翻訳をその番号順に記載する。

I - I 3本の個別の翻訳

1. 各閣僚のエジプト政策

1883年4月4日、ダファリン卿⁽¹⁸⁾は、当時のイギリス本国の世論もイ

(16) スアキン 紅海のスーダン側の港町。当初、イギリス救援軍は、ここに上陸予定した。参考文献、栗田氏翻訳『ハルツームのゴードン』の序文の「B図 エジプト領スーダン」を参照。

(17) ベルベル 前注のスアキンから、ほぼ真西に行軍し、ナイル川と交差する要衝の地。同様に、前述の地図参照。

(18) ダファリン卿 Lord Dufferin 1st Marquis of Dufferin and Ava (1826-1902) イギリスの外交官、

ギリス帝国軍隊によるエジプト永久占領の支持をしていたとき、彼は、グラッドストーン政府は、決してそのような世論の動向を受け入れないと答えた。

そして、ダファリン卿は、彼に対する請願者に対して、前記主題に対するイギリス政府の見解・意図に関する当局の説明として

1883年2月15日、上院⁽¹⁹⁾でのグランヴィル卿、

1883年3月5日、下院⁽²⁰⁾でのグラッドストーン氏

の陳述を参照するようにと答えた。

このことに関して、イギリス政府の見解と意図には、極端な幻想がはびこっているように思われる。イギリス政府の権威ある説明の補足として閣僚たちそして、ダファリン卿の説明を再びここで述べることは役に立つかもしれない；

グラッドストーン氏

1882年7月24日、下院⁽²¹⁾にて：

我々の目的は、エジプトの専制政治を倒し、法と自由を擁護してやることである。そして我々は、エジプトには、まだ与えられていないかもしれない希望とやらを必ず育むつもりである。エジプト人は、平和を愛し、勤勉な民族が享有する多くの秀でた性質を有する。そしてそんなに遠くない日に、今では殆ど忘れ去られた時代、すなわちエジプトが古代世界の驚異であったころ、エジプトが嘗て成し遂げたより以上の可能性のある幸福を我々は勝ち取りたいのだ。

1882年8月9日、マンションハウス（the Mansion House ロンドン市長官邸）にて：

行政官。スコットランドの旧家の出。長期海外勤務後、駐トルコ（81-82）大使を歴任、エジプト駐在高等弁務官（82-83）を経て、インド総督に任ぜられ（84-88）、アフガニスタにおけるイギリスの地位を強化した。

(19) Parliamentary Debate, Third Series, Vol. 276.10.40

(20) Parliamentary Debate, Third Series, Vol. 276.co.1450

(21) Parliamentary Debate, Third Series, Vol. 272.co.1397

我々は、何故エジプトに行くのか、又何故そこに行かないのかをイギリス国民に理解させねばならない。我々は、エジプト人と戦争をするために行くのではない。現在、すべての自由な言論を抑圧し、エジプト人を鎖につないでいる軍事的専制政治から彼らを解放するために行くのである。…親愛なるロンドン市長殿、我々は、エジプト人の自由の発展を鎮圧するために行くのではない。我々は、彼らのよき成長を心より望むのである。と言うのは、エジプトは、繁栄すべきであり、エジプトは、賢明で秩序だった自由の拡大によって効果的に自国の繁栄を獲得する方法以外ではまったく不可能であるのと同じくらいに、イギリスは全くエジプトに利害関係を持たないのである。

1882年8月10日、下院⁽²²⁾にて：

(エルチョ卿⁽²³⁾によって提案された休会の動議に対する陳述)：

彼(エルチョ卿)は、私(グラッドストーン氏)に、イギリスは、エジプトの無期限占領を考慮しているのか (下線は筆者。断りがなければ以下同じ)と問う。疑いもなく、イギリスは、全くそのようなことを考えていないのである。 エジプトの無期限占領は、イギリス政府の全ての原則と見解、及び同政府がヨーロッパに与えた誓約、そして、ヨーロッパそれ自体が有すると私がみる様々な見解と全く矛盾するものである。…我々は旧態への復活を具体的かつ適切な目的とみなすことはもはや出来ない。又、その適切な目的で我々の軍事行動を前進させることができる。

しかし、その結果…軍事介入にならざるを得ないし、ヨーロッパの権威の下では、その一強国の単独意見のみでは、十分に根拠があるとは言えないのだ。

1882年8月15日、エジプト人に理想的な予算投票権を付与の困難さを説明した後、グラッドストーン氏は次の通り回答した：

(22) Parliamentary Debate, Third Series, Vol. 273, co. 1391

(23) エルチョ卿 Lord Elcho, 上記下院議事録に記載ある。注(29)のチェンバレン氏に対しても質問をなす。選出区は、エディンバラ近くのHaddingtonshiredearu.

我々は、いつもこのような問題に出会うとき、我々は、エジプトに与えたい諸制度を有した。そしてイギリスがエジプト人を安全とすることが出来るかぎり、且つ国際的にも他にも既存権利を伴って、各国自治政府の権益に十分アプローチしてきたのだ。

1883年3月5日、下院⁽²⁴⁾にて：

私の高貴な友人（ハーティントン卿）が感じたこと、及び全政府（グラッドストーン第二次政権）の人間が感じていることは、第一に、イギリスは、エジプトで成し遂げねばならない重要な目的があるし、さらに二番目には、その目的が完了したときはイギリスは、心から撤退を望んでいるということである。しかし、その具体的な時期に関して、希望的観測を述べることは不可能である。何故なら、我々が、心に描いている目的は、その行使の時期を決定しなければならないことは明確であるし、又その時期が固定されたり、自由裁量であったなら、その目的達成のために軍事介入が許されてはならないからである。

グランヴィル卿

1883年1月3日、グランヴィル卿により外務省から、パリ、ベルリン、ウィーン、ローマ、そしてセント・ペテルスブルグ在住のイギリス政府代表者へ発信された回状は、次の如くである：

数々の事件の行方は、イギリス政府の双肩に掛かってきたし、又その仕事は、前述の代表者たちが、エジプトの軍事的反抗を鎮圧したり、その地で平和と秩序の回復に関して他の強国と喜んで強調することが出来るものであった。たとえ現在、イギリス軍は、公共の安寧維持のためエジプトにとどまっていますが、その目的は、幸いにも成就されたので、イギリス政府は、エジプトの国情とその副王の権威維持について適当な手段が講じられたならば、直ちにエジプトから撤退することを切に望む。

(24) Parliamentary Debate, Third Series, Vol. 276, co. 1450

1882年11月9日、マンションハウスにて：

ダファリング卿は、イギリスの不適切かつ不法な影響力を強化する為にエジプトに行ったのではない。しかし、モレット卿と協力するため、エジプト政府をその国で自由という最も適切な意味において将来の平和、秩序及びよき政府に対する合理的な希望をエジプト政府に抱かせるために行ったのである。そしてこのことによって、占領中のイギリス軍の撤退は容易になるし、我々がエジプトに、我々自身に、且つヨーロッパに対して自己の業務を満足な状態で成し遂げたという感情を残すことになるであろう。

1883年2月15日、上院⁽²⁵⁾にて：

ソールズベリ卿⁽²⁶⁾が、イギリスはエジプトを占領したのだと述べたとき、私（グランヴィル）が申し上げることが出来ることは、イギリスは、エジプトを占領したのではなく、又その意思もないのである。これは、イギリス政府が、議会及び他の列強に対して普遍的に為してきた弁明に照らして、容易に成就出来ない政策である。その上、私は、そのエジプト占領は、イギリス側から見ても、賢明な策とは到底言えないと信ずる。我々は、エジプトで必要以上長期に渡り、イギリス軍を留めることは決してしない。

ハーティントン卿

1883年1月20日、ダーウェン（Darwen, イングランドのブラックベリー近郊都市：筆者）にて：

我々のフランスの協力者たちは、イギリス政府の意図は、エジプトの英仏共同管理をイギリスの利権のためイギリス単独管理に変更するという完全な誤解を犯している。それは、イギリスの政策の基本概念ではない。イ

(25) Parliamentary Debate, Third Series, Vol. 276. lo. 38

(26) ソールズベリ卿, 3rd Marquis of Salisbury (1830-1903) イギリスの政治家。保守党党员として下院に入る (53)。父の跡をついで襲爵 (69)。第一次グラッドストーン内閣の自由主義政策に反対 (68-74)、第二次ディズレーリ内閣で、外相となり (78-80)、ベルリン会議に出席 (78)。ディズレーリの死後保守党党首となり (81)。三度内閣を組織する (85-86; 86-92; 95-1902)。

ギリスがエジプトで行使すべき政治的影響力のために、イギリスがそこで獲得した地位とイギリス外交官たちの能力と権威に依存するのである。我々は、エジプト政府が、一ヨーロッパ人を、且つ、当然ながら、現状では、イギリス政府による指名ではないが、一イギリス人を財政助言者として指名するよう要請する。彼は、イギリス政府の指示の下に存在しないし、又、イギリス政府は、彼の行動につき、何等責任を負わないであろう。…エジプトの再組織化とエジプト政府の再生は、少なからぬイギリス軍の存在によって生じる保護の下で進行中である。その軍隊は、エジプトでイギリス軍の存在によって生じたエジプト人の信頼を維持するために必要な限り、そこに留まるであろう。そしてその存在は、小規模だが適度に組織化され、しかし同時に効率的な大きさの新エジプト軍隊が、エジプトの内外の防衛を十分にまかなうようになるまでは、留まる。しかし、そのような目標が、達成されるや否やイギリス陸軍が居座る理由は、何もないのである。

1883年2月15日、ハーティントン卿は、下院⁽²⁷⁾にて、スタッフォード・ノースコート卿⁽²⁸⁾への答弁として次のように述べた：

私は、先ほどの高貴な紳士（ノースコート卿）が、エジプトでわが軍隊を駐屯させるのに必要な期間を、半年で十分であると示唆した滞在期間について、絶対的な確信を持って断言するわけではないが、その長さは、おおよそ正確であると申し上げたい。エジプト陸軍は、既にある程度、組織化され、やがて、エジプトの防衛と秩序の維持にとり十分満足のエジプトの軍事力となるであろう。エジプト占領は、その国の只安寧維持のためであり、我々は、その占領は、決して、長くない事を希望する。

(27) Parliamentary Debate, Third Series, Vol. 276, co. 123

(28) ノースコート卿, Sir Stafford Henry, 1st Earl of Iddesleigh (1818-71) イギリスの政治家。グラッドストンの私設秘書を経て、下院に入り (55)、ダービー内閣、ディズレーリ内閣で各閣僚を歴任後、保守党下院首領を努めたが、伯爵を授けられ上院に入り (85)、第一次ソールズベリ内閣の外相となった (86)。

ダービー卿

1882年12月13日、マンチェスターにて：

明白な事が一つある。イギリス軍は秩序回復に必要な日数以上は、エジプトに駐留しない。貴男方は、いわゆる併合という名称ではなく、一種の保護領、しかし実際はまったく併合同じ話を聞くだろう。その併合はあらゆる党派が求める。そういう党派は、小さい存在だが、時々騒々しい。又、それは、イングランドは十分な領土を領有していないし、防衛すべき領土が増えれば増えるほどさらに強くなると考える。そして政治屋は、国内よりもより多くの海外領土をと我々に圧力をかける。併合は意味があるとの妄想にかからない人にとっても併合にはある利点は存在するし、少なくとも英仏間の良き理解を悪化さす事で少なくとも満足感を感じずる人もいる。ヨーロッパで絶対主義的で反動的な党派にとっては、併合は、もしヨーロッパの中で最も自由な二国が争うならば、ひとつの勝利である。併合が誰によって希望され考えられようと、その併合という考えを打破するのが我々の責務である。

ノースブルック卿

1882年10月12日、リヴァープールにて：

我々は、いつも次のことを言ってきた・・・エジプトは平穏だ、エジプトが、よく統治されているかどうかを検証するのが我々の目標なのだ。・・・われわれは、エジプトを併合したり統治することを望まないが、エジプトが、他国の軍事介入によって踏みにじられるのを傍観するつもりはない。スエズ運河の独占的権利を獲得するのが我々の目的ではないし、又その意思もない。しかし、我々は、スエズ運河が、平時・戦時を問わず、イギリス船に対して随時閉鎖されるような状況に、エジプトが陥ることを断じて許すことはないのである。これらは、イギリスが、現在、固執する数々の原則である。

チェンバレン氏

1882年7月25日、下院⁽²⁹⁾で、チェンバレン氏は、エジプトにおけるイギリスの軍事介入に関して次の如く述べた：

ヨーロッパ、トルコ しかし主としてイギリスには、ある義務が存在する。つまり、エジプトで生じ、存在しているすべての利害関係は、イギリスの軍事力によって鎮圧された軍事的反乱によって危険にさらされるべきではないと確認することである。イギリスは、軍事介入を、その義務であると考えてきた。そして、イギリスは、軍事的反乱の鎮圧と我々が最重要物として、供与すべき国民の言論の自由に基づく国民感情の開放と言う只それだけの目的を持って、軍事介入したのだ。これらの義務が、成就されると、イギリス自身の利己的權益を求めず、且つ主張せず、必ずエジプトから撤退するのである。

1882年12月10日、アシュトン（Ashton-under-Lyne,ランカシャーの歴史的な町：筆者）にて：

私は、併合、保護国、エジプト政府のある部署では、好意的に考えられている無期限管理の考えでさえも、一括して拒否するのに時間を浪費するのは望ましくない。そのような政策は、イギリスの真の利権に反する。イギリスのエジプトにおける權益は、只、平和、安全、そして秩序の安定である。イギリスがそれらの安全を確保すれば、イギリスの權益は、満たされるが、同時に私は、決して縮小すべきではないと、私が考える一つの義務が残る。それは、イギリスが立ち上げたエジプト政府が、イギリス国民の自由を合理的に保障することが出来る事、及びイギリス人が、抑圧や不正の恐れなく、エジプトの天然資源を開発し、イギリス人の独立性を維持することを可能とするような諸制度が備わっていることを検証すること

(29) Parliamentary Debate, Third Series, Vol. 272, co. 1805 このチェンバレン氏に質問するのが、筆者が紀要146号中の注(19)で取り上げた、所謂絶対平和主義者のリチャード氏Henry Richard (1812-88)である。チェンバレンは、彼の主義を一応認めるも、本件に付き、イギリスのエジプトへの軍事介入を肯定する。

である。しかし、私は、イギリス兵がエジプトから撤兵するとき、私は、又、その日が遠くないことを祈り、信じるものだが、彼らは、エジプト人民に適合する拡張と開発を可能とする諸制度を残すだろうが、その事は、あらゆる分野において、エジプト人がエジプト政府内に大きな発言力を行使するだろう。そしてその時、控えめな数の陸軍と警察力を擁するが、その国内の安全と秩序維持には十分であり、裁判所は再構築され、かつ改善され、裁判官はヨーロッパ人と現地人の間に割り振られ⁽³⁰⁾、公共のサービスは価値と能力に応じて、すべての現地人に自由に与えて、エジプト人のためのエジプトを必ずつくるのだ。その時、イギリスは、エジプトの独立を危険にあわさず、且つ政治的進歩を遅延させることもなく、我々の任務を完了して、エジプトから必ず撤退するのである。

2. ゴードン将軍不採用

1882年12月、E.モレット卿は、グランヴィル卿の照会に対する回答として次のごとく報告した。エジプト政府は、もしゴードン将軍が、スーダンでの地位を要求しないのなら、あえて雇用しないと。

ゴードン将軍が、昨年、イギリスを去ったとき、彼は、エジプトでの公務を拒絶したと思われた。

1883年12月1日、グランヴィル卿は、E. ベアリング卿に、もし、ゴードン将軍がエジプトに行きたいなら、彼は、エジプト政府にとって役に立つか、又、もしそうならば、どのような能力にもとづいてか知りたいと打電した。E.ベアリング卿はエジプト政府は、スーダンでのマフディ運動は、宗教がらみであり、高職にあるキリスト教徒ならば恐らく忠実な部族を遠ざけてしまうだろうという主たる理由で、ゴードンの採用に強く反対すると答えた。E.ベアリング卿は、エジプト政府に圧力を掛けるべきではない

(30) 混合裁判所については、後記参考文献中の山内昌之氏の本p218、板垣雄三氏の本p474を参照。この制度のエジプトへの適用は、その宗主国であるオスマン帝国のキャピチュレーションと俗称される不平等条約が適用されたことに起因する。

と助言した。

1884年1月10日、グランヴィル卿は、E.ベアリング卿に、ゴードン又はウィルソン⁽³¹⁾はどのような状況でエジプトにおいて役にたつのかと打電してきた。

E.ベアリング卿は、新首相ヌバル・パシャに相談したが、二人の意見は、ゴードン将軍もC.ウィルソンの働きも貢献も現在のところ、それを生かす所がないと返信した。

1月15日、ハーティントン卿とグランヴィル卿は、ゴードン将軍は、スーダンに赴く意思はないが、イギリス政府から、スーダン行きを請われたら、そうする意思はある旨を告げられた。グランヴィル卿は、直ちにこのことをE.ベアリング卿に打電したが、後者は、この質問に言及して、ハルツームに適切な将校を派遣するようにと強い好意的な意見を表明して、返電した。

ゴードン将軍は、17日夜、ブリュッセルから帰国するよう要請され、18日、金曜午後、会見が行われ、彼は、指示を受理し、そのまま出発した。

E.F. (この文案の作成者の頭文字：筆者)

外務省、

1884年2月1日。

3. イギリスとエジプト、ハルツームの救出

(わが社の特派員より)

カイロ、火曜日午後

(31) ウィルソン Sir Charles William Wilson (1836-1905) 将軍 イギリス軍人、地理学者、考古学者。1884年から1885年、ウォルズレイ卿指揮下、ハルツーム救出作戦に参加する。ゴードン将軍救出の先陣の指揮を執ったスチュワート将軍に代わって指揮を執った。しかし、ハルツームは、到着2日前に、陥落し、ゴードンと数千人の住民は、殺害されていた。

クリフォード・ロイド⁽³²⁾氏の出発が近づくと、それは旧態への逆戻りの前兆である。

内務省では、英語は、再び公用語としての使用を禁じられる。すべての通信は、フランス語又はアラビア語で為され、翻訳に関係する大集団は解雇された。

私(特派員)は、スーダンの戦闘開始前、計算しなければならない経費をわかりやすい用語で記録に残すことは正しいと思う。救援部隊のハルツーム行軍には2つの道筋が存在する。最初のルートは、コロスコ(Korosko)⁽³³⁾からベルベルまでをアブー・ハマド(Aboo Hamad)⁽³⁴⁾を経由する方法と、2番目のルートは、スアキンからベルベルに行くルートである。その二つのルートを別々にやる必要は、殆どない。と言うのは、同程度の困難さが双方に存在するが、アブー・ハマド経由のほうがより困難である。この困難さは、水不足による。スアキンからベルベル・ルートでは、動物に給水する満足な水を発見することは可能であるが、人間に必要な一滴の水も、恐らく運ばなくてはならないのだ。その距離は、おおよそ250マイル、又は、このスーダンの土地中が、このような気候の下で、25日行軍の距離である。その道路の大部分は、各々53マイル間隔がある最後の2つの休憩所に近づくまで、山がちの隘路がずっと続くのである。このことは、この旅程の106マイルの間、動物にとってのみ十分な井戸を含めて、わずか一箇所の給水地点があるに過ぎない。一兵士、一日分の給水量は、1ガロン(4,546ℓ)である。各兵士の水・食料の重さは、1日13ポンド(1ポンド=453.59g)と考えられる。そ

(32) クリフォード・ロイド氏 Lloid, Charles Dalton Clifford (1844-1891) 1883年

エジプトで、副王に対する改革総視察官となる。同国内務省次官となるが、翌年辞任する。刑務所改革が受け入れられなかったためである。

(33) コロスコ 東スーダンの地名。後記注(34)の北方の地アブー・ハマド近くと推察されるが不明。その後の調査・発音からクルースクーと推察。栗田氏作成図面参照。

(34) アブー・ハマド ハルツームへ行く途中の要衝の地。但し、救援隊が、余りにも準備に時間を掛けすぎ、ナイル川の水面の急下とゴードンの身に危険が迫ってきたため、先遣隊の一部は、ここを通過せず、砂漠を縦断するという大失敗を犯した。注(16)と同様に、栗田氏作成の図面を参照。

の結果、25日分の兵士の配給量は、325ポンドとなるが、長行軍ではラクダの更に負担となる25ポンドが加わるのである。

ラクダは、短距離ならば、頑健で十分な餌を供給されれば、500ポンドの荷物を運ぶことも可能だが、長距離の場合は、せいぜい300ポンドが限界である。その結果、我々は、兵士一人に一匹のラクダを宛がわなければならないが、このことは、ラクダの損失、水の浪費を考慮に入れてない。現在、スアキンでわかった事だが其の基地から最初の家畜囲いまで（其の距離は18マイルだが）50ガロンの水を運ぶと、1ガロン失うのである。その結果、十分な供給を保障するためには、2人の兵隊について最低3頭のラクダが必要である。

その結果、10,000人の軍隊にとって、15,000頭のラクダが必要となる。しかし、最低でも、ラクダ三頭につき、一人の御者を必要とするので、この軍隊には、5,000人の御者が加わるし、御者に関しても、彼らの食料を運ぶため更に多くのラクダが必要となる。最終的には、恐らく、20,000頭のラクダがその軍隊に配備されるが、ラクダは、自分の餌は、自分で見つけるのか、但し、ラクダの餌は、一体誰が運ぶのかと言う質問が生ずる。牧草が乏しい状況で、ラクダ一頭につき、2日に一度は、最低でも26ポンドの馬草を必要とするのだ。

その結果、再び、我々は、ラクダは、25日の行軍中、自己の食料さえ運ぶことが出来ないのだ。事実、我々は、事実を真剣に検討してみると其の困難性は、決して大げさな表現ではなく、その困難性の本質を、未だ述べていなかったと認めざるを得ないのである。

前述の慎重な計画の後、枚挙のいとまがない困難さを更に言及することは、無益かもしれないが、熟慮に多少とも値する点が存在する。スアキンからベルベルまでのほぼ全行程は、二頭のラクダが、狭い道を恐らく並んで歩くことが出来るだけである。その結果、全縦隊は、数マイルにも伸び、山岳民族に包囲され、彼らの攻撃にさらされて、救いがたい状態に陥りやすいのだ。500人からなる少数部隊の派遣は、自殺的であるのは自明である。しかし、大部隊の場合は、その一部が他の部分の救援に赴くことは不

可能であり、大部隊の有利さを見つけることは容易ではない。この作戦が進行中に、救援軍が攻撃された時、一体誰が今までに、数千等のラクダがするととてもない作業量となる積荷と積み下ろしと、各部隊の位置関係を考えてであろうか。積荷と積み下ろしには、通常、6時間掛かると言われているので、25日行軍は、30日以上行軍に伸びるかもしれない。そのような延長は、一体何をもたらすのか。それは、単純に、全軍の飢えと渴きによる死を意味する。故に、提案されたエジプト遠征が負担する物に対して、全く明らかに何の考えも持たなかったイギリス国民の前にこの代替案が、正に陳述される時である。最も完璧に組織化された糧食供給と運送なくして開始したいかなる試みも、必ず悲惨な惨禍を招くに違いないのだ。適切であるか、又はないかにしても、一つの業務を組織化するには、3乃至4ヶ月掛かるのが一般的だ。遠征経費は、甚大となろう。そのスーダン遠征が、実行に移されるや否や、ゴードンの運命は、2つの可能性の中で、決定されるだろうと、我々は信ずるかもしれない。ゴードン将軍は、犠牲者となるかもしれないと言うことは、嘆かわしい事実であるが、しかし、それは、数ヶ月前に明らかであった事実（太字：筆者）である。その時、イギリス政府は、ゴードン救出を拒否したし、正に今も、彼が、イギリス軍派遣によって、救出されることは殆ど不可能である。彼は、自己の脱出を何とか成し遂げるかもしれないが、救援軍の装備には優に数ヶ月を要するし、性急な軍の派遣は、ハルツームの英雄と星回りの悪かったヒックス大佐の運命を共有するため、更に多くの勇敢な兵士を送り込むことになるので、頻繁に繰り返されてはならない。

私は、病人の取り扱いには、言及しなかった。そのような行軍では、元の基地に戻ることは、不可能である。敵国の中をずっと、矢の様に早い縦隊の前進となる。具体例を其の都度検証せず、病人を、射殺し埋葬したほうが良いと直ちに宣告されるだろう。餓死を避けるため砂漠横断中に、休憩したり、避難用テントの設置は皆無であろう。熱射病や熱による卒中は、起こりうるものなのだ。そのような場合に、必要な治療は、殆どあり得ないのだ。このような状況で、全行軍兵士の5分の1又は、6分の1の兵士が、恐らく、路上で朽ち果てるだろう。

終わりに

今回の翻訳をおえて、一体どれくらい当初の仮説に論拠を与えただろうかと自問せざるを得ない。よくやったと言う声と否、笑止千万、自己満足に過ぎなかったと言う声が自己の体内から聞こえてくる。しかし、本年(2016年)3月、再度大英図書館に赴き、且つ最終日にイギリス公文書館に行つて貴重な一次史料にめぐり合えたことは、私のとつてかけがえのない歴史研究に対する動機を与えてくれ、何とか原稿を完成できた。

イギリス帝国にとって、1880年代前半のエジプト問題は、エジプト占領とその隣国スーダンのマフディー運動とが相まって、イギリスにその後の帝国主義政策の一環としての植民地政策に甚大な影響を与えた。且つ、その間に所謂、ベルリン会議が開かれ、アフリカ分割の本格化、同地の先占によるヨーロッパ列強の侵略に弾みをつけることになった。

加えて、イギリスの政治家グラッドストンの政治に関する取り組みを研究してきた筆者にとって、彼の第二次政権でおきたこのエジプト問題は、イギリスのほぼ絶頂期に担当した一次政権とは、その政策に当然相違が生じたのだ。それゆえに、研究の対象としては、奥深いのである。

ところで、大熊眞は、彼の著で、エジプト問題とグラッドストーン内閣の関係につき、「かうした強姦的強攻撃を執つたイギリスの当局が、自由党のグラッドストーン第二次内閣であったことは皮肉もまた甚だしいと言わざるを得ぬ⁽³⁵⁾」。と過激な表現ながら的確に要点を付いている。そして一度出兵すると、隣国、隣国へと侵略するのが歴史が教えるところである。洋の東西を問わず、フランスの例は、はじめに述べたが、わが国も韓国併合(1910)、満州国成立(1932)、日中戦争開始(1937)等数え上げればきりが無い。

しかし、前記大熊氏の著述から、グラッドストーンおよび外相グランヴィルに関する興味ある事例⁽³⁶⁾を挙げる。ヴィクトリア時代の著名な探検家

(35)(36) 大熊眞(1939)『アフリカ分割史』岩波新書31、岩波書店 86、53、54頁。

リヴィングストーンに出会ったウェールズ出身でアメリカ国籍取得のスタンレーが、アフリカ中央コンゴに関して、ベルギー国王レオポルド二世のコンゴ領有の野心を看破し、ひそかにコンゴ領有をイギリスに勧めた。このとき前記二人は、コンゴ領有の意図を持たなかったとする。前首相デイズレーリ⁽³⁷⁾なら取得したであろうと推測している。また、コンゴ領有が実現していれば、イギリスは、アフリカを縦断して支配していたはずである。但し、実現したとしても、他の強国、特にドイツ、アメリカの追上げが激しい中、いつまで維持できたかは、疑問とするところではあるが。

ここで結論に入らねばならない。筆者は、栗田氏のW.S.ブラントの翻訳文の中で「陰謀、政治的陰謀」と言う言葉を数回発見した。筆者もW.S.ブラントの原文中にpolitical intrigueを確認できた。更に、L・ストレイチー(LYTTON STRACHEY)の彼の書⁽³⁸⁾によれば、ゴードン選定に関して、「イギリス政府の行動はきわめて不可解であり、これを説明するには、隠された事情を解明することが必要だとおもわれる。」とする。

さらに同書をやや長いが引用する。

「当時のイギリス政府には、スーダン撤退に断固反対の立場をとる一派が存在したのだ。この一派、すなわち帝国主義派と呼ばれる一波は、閣内では陸軍大臣ハーティントン卿に率いられ、閣外ではウォルズレイ⁽³⁹⁾に率いられていたが、・・・あの性格のゴードンが、ひとたびスーダンの地を踏めば、何らかの理由で平和的撤退政策の実行を中止することは大いにあり得るのではないだろうか。・・・要するに、ゴードン將軍のハルツーム派遣は、ほとんど必然的に、イギリス軍のスーダン征服へとつながるのではないだろうか。・・・つまり、もし

(37) 大熊眞 (1939)『アフリカ分割史』岩波新書31、岩波書店 86、53、54頁。

(38) ストレイチー、Strachey, Giles Lytton (1880-1932) イギリスの伝記作家。『ヴィクトリア朝傑物伝 Eminent Victorians, 1918』によって独特の位置を獲得した。後記参考文献 161-164頁。

(39) ガーネット・ウォルズレイ卿 Garnet Joseph Wolseley, 1st Viscount Wolseley (1833-1913) イギリス陸軍を率いて、1882年9月13日、テル・エル・ケビールでアラビ・パシャの軍隊を壊滅し、アラビを捕らえ、副王に渡した。ゴードンの旧友であり、彼の救出のため、救援軍の隊長に選ばれた。しかし、準備に慎重になりすぎ、時期を逸し、ゴードンの救出に遅れを生じた。

イギリス軍がスーダンを征服して占領すれば、イギリス軍のエジプト撤兵はあり得なくなるということだ。」

今回、仮説を論証するために、思いついた中で結果的に失敗したが、しかしそれなりの価値も発見できた点を紹介する。ゴードン派遣に一番強力で働いた人物は、陸軍大臣ハーティントンである。彼は、1884年1月18日、陸軍省でゴードン面接に中心となった。筆者は、当初、その理由を恐らく、首相グラッドストーン同様に、エジプト投資の存在⁽⁴⁰⁾を推測した。結果的には、これを論証する資料は発見できなかった。しかし、パトリック・ジャクソン⁽⁴¹⁾によると彼の当時の愛人（後年、二人は、結婚する）は、ハーティントンより取得した情報を下にエジプト投資をしていると言ううわさがあるとする。参考までに、ハーティントン卿は、1891年、相続により、第八代デヴォンシャー公爵となる。相続土地は約200,000エーカーだが、負債総額が当時の200万ポンドといわれた。そこでイギリス屈指の土地所有貴族が、その資産を如何に変更させたかが、一つの研究テーマ⁽⁴²⁾となったのだ。今回、ゴードンをスーダンに派遣した事に関し、彼の資産状態が、ハーティントン卿の意思決定に重大かつ決定的な影響を与えたことはない結論する。

但し、ハーティントンは、確実にグラッドストーン引退後の自由党党首そして首相に一番近い人物と期待されていた。それが、彼の第二次政権中盤から関係が疎遠になってきた。その理由の一つとして、ハーティントンの実弟が、アイルランド相となり、彼の次官とダブリンに到着した日に、白昼アイルランドの過激派によって暗殺された。エジプト問題と平行して、否、グラッドストーンにとっては、アイルランド問題は、喫緊のそれであった。そんななかで、首相の姪の夫である、ハーティントンの実弟に白羽の矢が

(40) ケイン、P・J ホブキンス、A・G著（1997）『ジェントルマン資本主義の帝国 I』竹内幸雄、秋田茂訳、名古屋大学出版会、248頁、索引106頁で「グラッドストーンは賢明にも相場が回復した1884年に保有債権の一部を売却した」。

(41) Jackson, Patrick (1994) *The Last of the Whigs: Political Biography of Lord Hartington, Later Eighth Duke of Devonshire*, Fairleigh Dickson University Press pp22

(42) 参考文献、浜田正行氏の特に「一デヴォンシャー家 (the Devonshires) を中心として」62-76頁。

当たったと推測される。事実、兄弟の仲は、大変よく、ハーティントンは、弟の悲劇によって、大変打ちのめされたと言う。二つ目は、この第二次政権において、第三次選挙法改正と選挙区制度の改革が実行された。この選挙制度の改革によって、ウィグ（自由党の主要勢力）の巨大な土地制度に依存していた旧い議員は、その存在を脅かされることになった。このようなことが、相まって、ハーティントンがエジプト問題全般に亘って強力なリーダーシップを顕示しようとしたのではないか。この疑問点は、グラッドストーン第三次内閣において、アイルランド自治法案提出をめぐる、この両者が、決裂し、自由党は、分裂することになる。しかし、今回は、グラッドストーン第三次内閣には踏み込まないので、この問題を指摘するだけに止める。

次に、この翻訳以外に、筆者の仮説を補強する資料の一つとして、1883年より、在エジプト総領事となった、ベアリング（後年のクロマー卿）の*Modern EGYPT*⁽⁴³⁾を参考にした。

彼によれば、イギリスがエジプトを継続占領できる口実が欲しかったことになり、同時に、すんなりエジプトから撤退出来ない状況が必要であったとも言える。

その意味で、ゴードンの如き人物が、スーダンにエジプト軍撤退の為に派遣される事は、最終的に、如何なる結果を招くかは、ゴードンの経歴を慎重に検討すれば、予め予想できたはずである。

結論として、中国清代末期の太平天国に参加したイギリス人リンドレー⁽⁴⁴⁾著の翻訳者増井経夫氏による解説文を一部変更し、租借すると、「ゴードンは、イギリス当局の老獪な布石の捨石だった⁽⁴⁵⁾」と考察する。

(43) 1st Earl of Cromer (1908) *Modern Egypt* vol. I, II 特に、vol. IIのpp354では、「たとえ、ヒックス大佐の大惨劇がなかったとしても、直ちにイギリス全軍が撤退することが出来たかは、強い疑問であろう。-筆者訳」、360、361頁

(44) リンドレー Lindley, Augustus Frederick (1840-1873) イギリス人でありながら、母国の方針

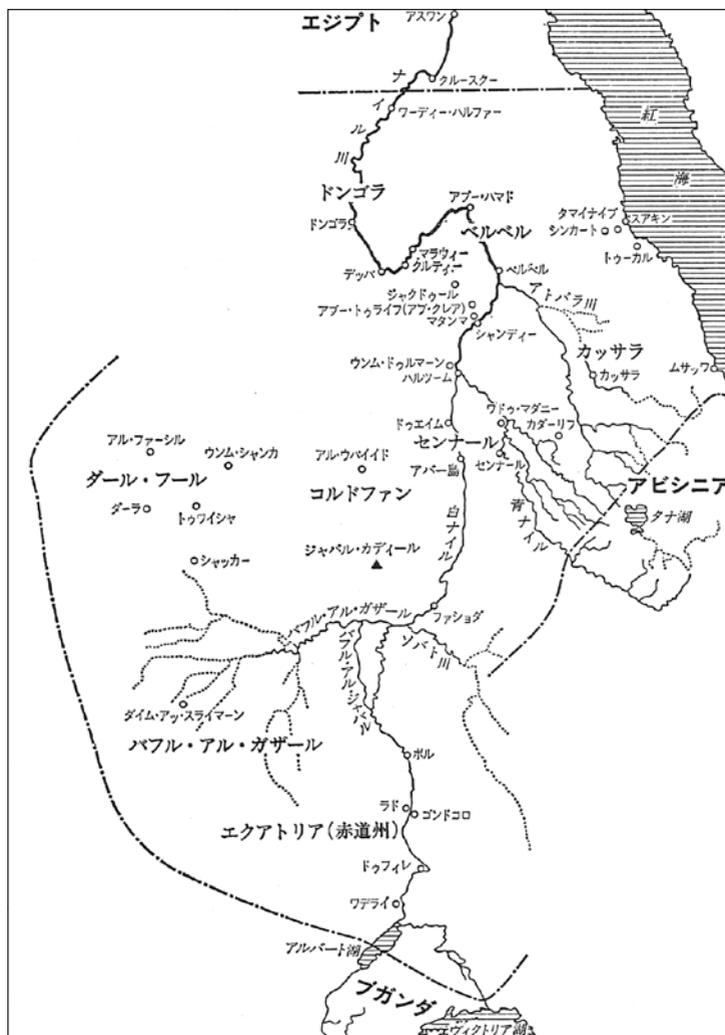
謝辞

今回の拙翻訳の作成に付き、前回紀要146号同様、多くの方にお世話になった。全部の名前を挙げるべきであるが、紙幅の関係上代表して一人とさせていただきます。早稲田大学政治公法研究所所属の板倉孝信氏である。板倉氏とは、第64回日本西洋史学会で幸運にも会えた。更に、第65回大会では、同氏の、研究報告を拝聴できた。その後、メール等のやり取りと、板倉氏が、イギリスのパーミングハム大学に研究・調査に行かれているときに、同国へのメールの交換、筆者の紀要146号の抜き刷り郵送（同氏の日本住所地）等を為した。その結果、拙訳への厳しい感想、その他貴重な意見を頂いた。其中で特に、論文（翻訳を含めて）の作成方法として、一つの仮説（仮定）を設定して、それを論証する方法を教示してくれた。今回の拙訳は、筆者の一番興味あるテーマを、前回の紀要と関連する後半部分として、本年（2016年）、再度、ロンドンの大英図書館とイギリス公文書館で収集できた一次史料を下に何とかまとめることが出来た。特に大英図書館の某司書は筆者を覚えていて何かと便宜をはかってくれた。又某女性司書はグラッドストーン文書の撮影（但、中味は不可）を許してくれた。深くお礼を申し上げます。

その他、筆者の地元、東三河地方に在住する方、及びこのような発表の機会を与えてくださった国際問題研究所の皆さんに心よりお礼を申し上げます。

に反して、太平天国の乱では、清朝を攻撃する。其の際、清朝側に味方した、ゴードンの為した非情な行為を痛烈に批判した。今回、ゴードンの性格、キャリアを考察するに付き、参考文献の栗田氏翻訳文中の板垣氏の解説pp510、及び並木頼寿・井上裕正氏の本中、pp103、104参照。但し、外国文献MOSSMAN 中、pp208では、ゴードンは、リンドレーを強烈に非難している。

(45) リンドレー、A・F著（1965）『太平天国4 李秀成の幕下において』増井経雄、今村与志雄訳、東洋文庫56（柴平凡社、272頁）。



B図 エジプト領スーダン

W. S ブラント著『ハルツームのゴードン』、栗田禎子訳の地図をもとに作成

原史料・参考文献

1. 日本文献

・秋田茂 (2012) 『イギリス帝国の歴史 アジアから考える』中公新書2167、中

中央公論新社。

- ・石田進（1974）『帝国主義化のエジプト経済』御茶の水書房。
- ・板垣雄三（1972）「第二章 近代アラブ諸国 序説、第一節～第三節」前嶋信次編『世界各国史 11 西アジア史（新版）』山川出版社、435-479頁。
- ・井野瀬久美恵（2007）『興亡の世界史 16 大英帝国という経験』(株)講談社。
- ・大熊眞（1939）『アフリカ分割史』岩波新書31、岩波書店。
- ・神川信彦著、君塚直隆〔解題〕（2011）『グラッドストーン 政治における使命感』吉田書店。
- ・木畑洋一（2014）『二〇世紀の歴史』岩波新書（新赤版）1499 (株)岩波書店。
- ・栗田禎子（1996）「東アフリカの植民地分割と抵抗—スーダンのマフディー運動とアフリカ「分割」のメカニズム」、岡倉登志編『アフリカ史を学ぶ人のために』世界思想社、139-163頁。
- ・坂井秀夫（1974）『近代イギリス政治外交史 I』(株)創文社。
- ・佐藤次方編（2002）『新版世界各国史8 西アジア I』山川出版社。
- ・佐々木雄太（1997）『イギリス帝国とスエズ戦争—植民地主義・ナショナリズム・冷戦』名古屋大学出版会。
- ・ストレイチー、L（1918）『ヴィクトリア朝偉人伝』中野康司訳、みすず書房。
- ・竹内幸雄（2011）『自由主義とイギリス帝国—スミスの時代からイラク戦争まで—』(株)ミネルヴァ書房。
- ・中岡三益（1969）「帝国主義とアラブ社会の変容—クローマー統治とエジプト社会の変容」『岩波講座世界歴史 帝国主義時代 I』岩波書店、201-222頁。
- ・中岡三益（1991）『アラブ近現代史』岩波書店。
- ・中西輝政（1997）『大英帝国衰亡史』PHP研究所。
- ・並木頼寿、井上裕正（1997）『世界の歴史19 中華帝国の危機』中央公論社。
- ・ジョージ＝ネーデル、ペリー＝カーティス編（1983）『帝国主義と植民地主義』川上肇、住田圭司、柴田敬二、橋本礼一郎訳、御茶の水書房。
- ・浜田正行（1990）「「土地貴族」の「株式・債権保有貴族」への転進過程」、桑原莞爾、井上巽、伊藤昌太編『イギリス資本主義と帝国主義世界』九州大学出版会、41-78頁。
- ・P・J・ケイン、A・G・ホプキンス著（1997）『ジェントルマン資本主義の帝国 I』竹内幸雄、秋田茂訳 名古屋大学出版会。

- ・プラント、W・S著（1983）『ハルツームのゴードンー同時代人の証言ー』栗田禎子訳、板垣雄三解説、(株)プロポート。
- ・前嶋信次(1972)「スーダンの騒乱」、前嶋信次編『世界各国史Ⅱ西アジア史(新版)』山川出版社、491-495頁。
- ・松本佐保（2005）「第2章 バクス・ブリタニカから世界戦争へ」佐々木雄太・木畑洋一〔編〕『イギリス外交史』有斐閣アルマ、(株)有斐閣、63-97頁。
- ・モリス、ジャン著（2010）『帝国の落日 上巻』椋田直子訳、(株)講談社。
- ・山内昌之著（1996）『世界の歴史20 近代イスラームの挑戦』中央公論社。
- ・山口直彦著（2006）『世界歴史叢書 新版 エジプト近現代史 ムハンマド・アリー朝からムバラク政権崩壊まで』(株)明石書店。
- ・山口昌男(1969)「帝国主義とアフリカ」『岩波講座世界歴史22 帝国主義時代Ⅰ』岩波書店、223-246頁。
- ・リンドレー、A・F著（1964）『太平天国1 李秀成の幕下において』増井経夫、今村与志雄訳 東洋文庫11 (株)平凡社
- ・リンドレー、A・F著（1965）『太平天国4 李秀成の幕下において』増井経夫、今村与志雄訳 東洋文庫56 (株)平凡社
- ・ロバーツ、J・M（2003）著『[図説] 世界の歴史8帝国の時代』福井憲彦監修、東真理子訳、(株)創文社。
- ・ヲォデイス、J（1961）『アフリカー叛乱の根源ー』アジア・アフリカ研究所訳、法政大学出版会。

論文

- ・栗田禎子（1982）「帝国主義の発見—W.S.プラントに見るオラビー革命とマフディ運動の連関把握（上）（下）—」『歴史評論』第387、388号、1982年7,8月
- ・栗田禎子（1987）『[聖戦]と近代国家建設』『歴史評論』第452号、1987年12月
- ・加藤博（1987）「エジプト・オラビー運動に関する覚書—軍隊・農民・立憲運動—」『歴史評論』第1987号、1987年12月

2. 外国文献

一次史料

- ・ADD MSS 56450 *GLADSTONE'S PAPERS*

- ・ Correspondence between Sir E. Baring and Earl Granville on Gordon's expedition.
Granville's Papers
- ・ Parliamentary Debate, Third Series, vol. 150, 270, 271, 272, 273, 276, 288
二次文献
- ・ BEELER, JOHN. F. (1997) *BRITISH NAVAL POLICY IN THE GLADSTONE-DISRAELI ERA 1866-1880*, STAN FORD UNIVERSITY PRESS.
- ・ BLUNT, WILFRID. SCAWEN (1969) *Secret History of the English Occupation of Egypt*, LONDON: T. FISHER UNWIN ADELPHI TERRACE MCMVII.
- ・ 1st Earl of Cromer (1908) *MODERN EGYPT* vol. I , II , New York Macmillan.
- ・ HAMMOND, J.L. and FOOT, M.R.D (1953) *Gladstone and Liberalism* , Aylesbury THE ENGLISH UNIVERSITIES PRESS LTD.
- ・ Harrison, Robert T. (1995) *GLADSTONE'S IMPERIALISM IN EGYPT*, London GREENWOOD PRESS.
- ・ Jackson, Patrick (1994) *The Last of the Whigs A Political Biography of Lord Hartington, Later Eighth Duke of Devonshire (1833-1908)*, Fairleigh Dickinson University Press.
- ・ KELLEY, ROBERT (1969) *THE TRANSATLANTIC PERSUASION THE LIBERAL-DEMOCRATIC MIND IN THE AGE OF GLADSTONE*, ALFRED · A · KNOFF NEW YORK.
- ・ KNAPLUND, PAUL (1935) *GLADSTONE'S FOREIGN POLICY*, London HARPER & BROTHERS PUBLISHERS.
- ・ MAGNUS, PHILIP (1954) *Gladstone A Biography*, London John Murray Paperbacks.
- ・ MORLEY, JOHN (1903) *THE LIFE OF WILLIAM EWART GLADSTONE* ,VOL III , London MACMILLIAN AND CO.,LIMITED.
- ・ MOSSMAN, SAMUEL (1971) *GENERAL GORDON'S PRIVATE DIARY OF HIS EXPLOITS IN CHINA: AMPLIFIED*, KRAUS REPRINT CO.
- ・ SHANNON, R. T. (1963) *Gladstone and the Bulgarian Agitation 1876*, THOMAS NELSON AND SONS LTD.
- ・ Swartz, Marvin (1985) *THE POLITICS OF BRITISH FOREIGN POLICY IN THE ERA OF DISRAELI AND GLADSTONE*, THE MACMILLAN PRESS LTD.

Summary

The Critical Review of “Gordon at Khartoum”

SHIGA Yoshinobu

Last year, I could contribute my translation to the university bulletin of Journal of International Affairs of Aichi University. The content of it was The British Occupation of Egypt in 1882. That was believed to be the dawn of Imperialism and the division of African Continent. The Occupation was achieved by Gladstone's 2nd Government.

At first, I was wondering why Gladstone, who was believed to be a Little Englander, made up his mind to send British troops to Egypt. Comparing his 1st Government with his 2nd one, all kinds of situation had been deteriorating year by year. So I came to understand that any prime ministers in the U.K. had to adapt themselves to new situations.

Anyway, The Battle of Tel-el-Kebir resulted in Britain gaining the most strategic region in the world, Egypt. But the British Empire had no right to occupy there for so long. As a result, Prime Minister, Mr. Gladstone, as well as the Foreign Minister the 2nd Earl of Granville, had to say officially that they would like to withdraw the British troops from Egypt as soon as possible.

It was very unfortunate, that almost concurrently, however, in a neighbouring country, Sudan, so called the movement of Mahdi took place in 1881.

In 1882, and 1883, the movement became a full-scale rebellion.

So, the ruling party then, the Liberal Government made its own decision, as to how to cope with these terrible circumstances.

One decision was to suppress the rebellion by force, the other was to evacuate the Egyptian garrison, both officers and citizens.

Finally, the 2nd Gladstone Government chose to send a famous person, Chinese Gordon.

It was a tragedy that his duty was just to lead the retreat of the Egyptian Garrison and other civilians safety.

But, the legendary eccentric hero changed his mind and defied the instructions issued by the Cabinet on the 18th of January in 1884.

At first, I just regarded him as a tragic hero, whose character led to his terrible fate.

To some extent, it was true, however, the more I researched, the more I wondered. He was forced, and cajoled into going to Sudan due to the political intrigue within Gladstone's 2nd Government.

In March in 2016, I went to London again, and visited both the British Library and, the National Archives. I collected much, much better materials than I had expected.

In my conclusion, General Gordon had become a scapegoat as a result of his own country's political intrigue.